

SDGs 未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

豊島区の財務書類

—令和4年度決算—

「統一的な基準」

令和5年9月

豊島区

目次

I 概要

1 はじめに	1
2 財務書類4表とは	2
3 作成基準等.....	3
4 対象となる会計の範囲.....	3
5 「統一的な基準」	3

II 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表.....	4
2 一般会計等行政コスト計算書.....	23
3 一般会計等純資産変動計算書.....	31
4 一般会計等資金収支計算書	35
5 注記（一般会計等・全体）	42

III 全体財務書類

1 全体貸借対照表.....	50
2 全体行政コスト計算書.....	52
3 全体純資産変動計算書.....	54
4 全体資金収支計算書.....	56

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは	58
2 連結対象団体.....	58
3 連結財務書類.....	60

I 概要

1 はじめに

国は、平成26年4月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で地方公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

本書においても、区の財務状況をわかりやすくお伝えするため、財務書類4表の分析内容を図表やグラフで視覚化したり、国が例示している財務指標数値を、23区の平均データと比較するなど、様々な工夫を行っています。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。本書が区の財政状況について理解を深めていただく一助となれば幸いです。

2 財務書類 4 表とは

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表【BS】（バランスシート, Balance Sheet）

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

② 行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

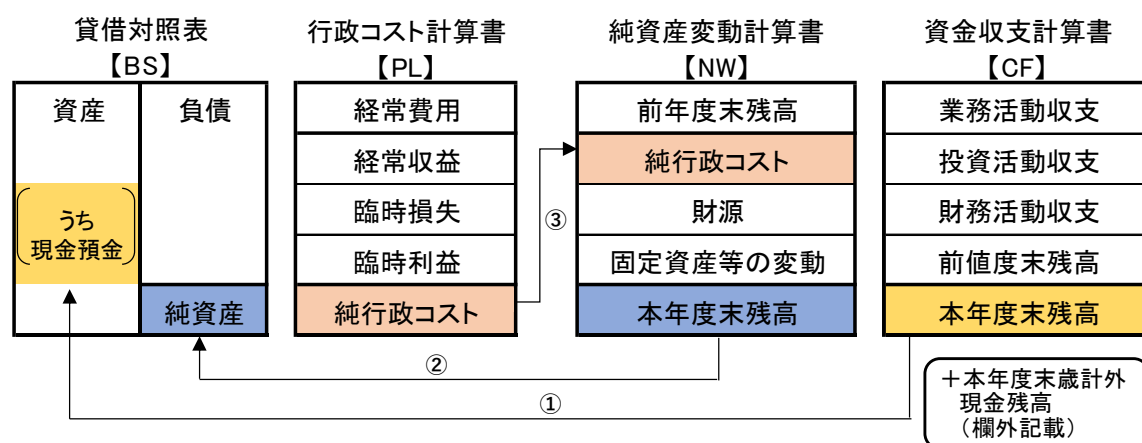
③ 純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④ 資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書, Cash Flow statement）

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類 4 表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に

本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 令和4年度（基準日 令和5年3月31日）

行政コスト計算書	}	令和4年4月1日～令和5年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

＊ 出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（令和5年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計	公社等
	●国民健康保険事業会計 ●後期高齢者医療事業会計 ●介護保険事業会計	●特別区人事・厚生事務組合 ●（財）としま未来文化財団等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	400,465,612	固定負債	51,138,226
有形固定資産	366,238,527	地方債	19,329,894
事業用資産	237,705,626	長期未払金	—
土地	132,773,691	退職手当引当金	12,649,051
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	155,672,770	その他	19,159,281
建物減価償却累計額	△54,614,649	流動負債	8,540,312
工作物	4,340,934	1年内償還予定地方債	1,720,412
工作物減価償却累計額	△1,349,066	未払金	9,028
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,075,844
航空機	—	預り金	4,739,063
航空機減価償却累計額	—	その他	745,965
その他	—	負債合計	59,678,538
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	881,779	固定資産等形成分	419,251,183
インフラ資産	127,385,300	余剰分(不足分)	△49,855,693
土地	108,623,711		
建物	4,707,620		
建物減価償却累計額	△979,770		
工作物	33,171,140		
工作物減価償却累計額	△20,379,723		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,242,322		
物品	3,093,034		
物品減価償却累計額	△1,945,433		
無形固定資産	607,214		
ソフトウェア	603,705		
その他	3,510		
投資その他の資産	33,619,870		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,229,684		
長期貸付金	2,580		
基金	31,911,203		
減債基金	3,457,830		
その他	28,453,373		
その他	—		
徴収不能引当金	△123,513		
流動資産	28,608,416		
現金預金	9,338,584		
未収金	567,345		
短期貸付金	—		
基金	18,785,571		
財政調整基金	18,688,731		
減債基金	96,841		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△83,084		
資産合計	429,074,028	純資産合計	369,395,491
		負債及び純資産合計	429,074,028

(3) 貸借対照表 対前年度比較 (令和4年度、令和3年度)

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	差額	科目名	令和4年度	令和3年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	400,465,612	375,587,669	24,877,943	固定負債	51,138,226	52,209,922	△1,071,697
有形固定資産	366,238,527	350,767,225	15,471,302	地方債	19,329,894	20,571,306	△1,241,412
事業用資産	237,705,626	230,313,398	7,392,228	長期未払金	—	—	—
土地	132,773,691	132,664,853	108,838	退職手当引当金	12,649,051	13,445,147	△796,097
立木竹	166	166	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	155,672,770	144,098,135	11,574,635	その他	19,159,281	18,193,469	965,812
建物減価償却累計額	△54,614,649	△52,227,806	△2,386,843	流動負債	8,540,312	8,428,811	111,501
工作物	4,340,934	4,295,959	44,975	1年内償還予定地方債	1,720,412	2,170,102	△449,690
工作物減価償却累計額	△1,349,066	△1,214,241	△134,826	未払金	9,028	7,231	1,797
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	250,000	250,000	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,075,844	1,089,141	△13,297
航空機	—	—	—	預り金	4,739,063	4,570,193	168,870
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	745,965	342,143	403,821
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	59,678,538	60,638,733	△960,196
建設仮勘定	881,779	2,696,331	△1,814,552	【純資産の部】			
インフラ資産	127,385,300	119,312,026	8,073,274	固定資産等形成分	419,251,183	397,665,824	21,585,359
土地	108,623,711	90,656,949	17,966,761	余剰分(不足分)	△49,855,693	△50,302,407	446,715
建物	4,707,620	3,940,885	766,735				
建物減価償却累計額	△979,770	△842,382	△137,389				
工作物	33,171,140	31,048,491	2,122,649				
工作物減価償却累計額	△20,379,723	△18,883,907	△1,495,816				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	2,242,322	13,391,989	△11,149,666				
物品	3,093,034	2,945,012	148,022				
物品減価償却累計額	△1,945,433	△1,803,211	△142,222				
無形固定資産	607,214	581,036	26,179				
ソフトウェア	603,705	577,003	26,702				
その他	3,510	4,033	△523				
投資その他の資産	33,619,870	24,239,409	9,380,462				
投資及び出資金	599,916	599,916	—				
有価証券	20,000	20,000	—				
出資金	579,916	579,916	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,229,684	1,275,035	△45,350				
長期貸付金	2,580	1,768	812				
基金	31,911,203	22,494,024	9,417,178				
減債基金	3,457,830	2,602,510	855,320				
その他	28,453,373	19,891,514	8,561,858				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△123,513	△131,334	7,822				
流動資産	28,608,416	32,414,481	△3,806,064				
現金預金	9,338,584	9,848,437	△509,853				
未収金	567,345	562,188	5,157				
短期貸付金	—	—	—				
基金	18,785,571	22,078,155	△3,292,583				
財政調整基金	18,688,731	21,994,744	△3,306,013				
減債基金	96,841	83,411	13,430				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△83,084	△74,298	△8,786				
資産合計	429,074,028	408,002,150	21,071,879	純資産合計	369,395,491	347,363,416	22,032,074
				負債及び純資産合計	429,074,028	408,002,150	21,071,879

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち 1 年を超えて償還される予定のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度 6 月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度 12 月から 3 月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの 流動資産の中の短期貸付金及び基金も含まれる
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの 金銭の形態で保有されるもので負債額を賄えるかを表すため、マイナスの数値は将来の金銭必要額を意味する

(5) 概要

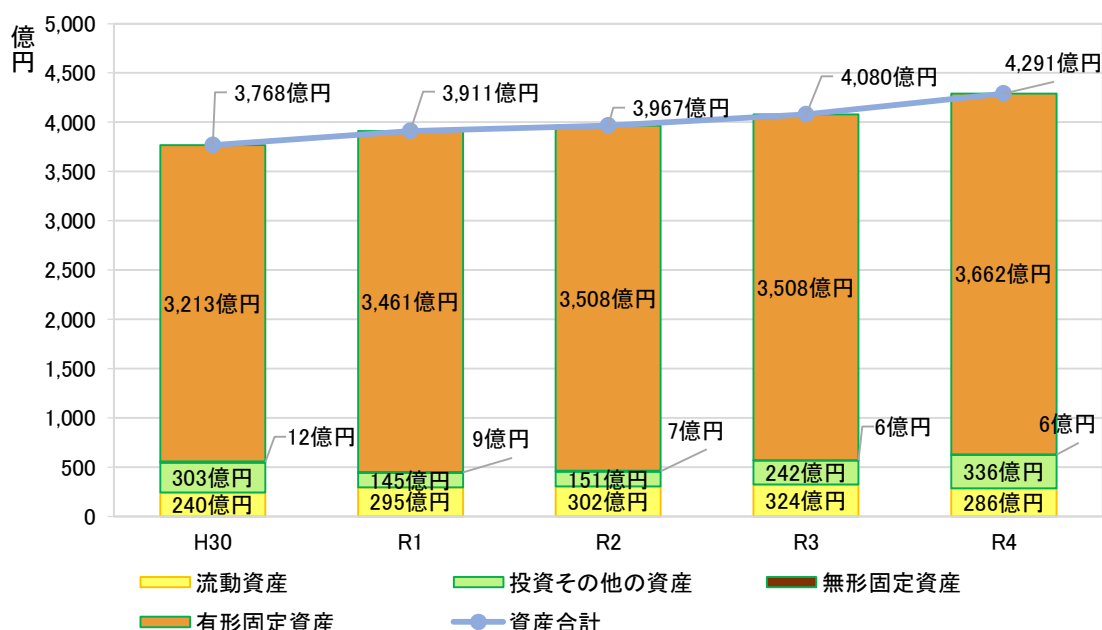
資産の合計額は4,291億円、負債の合計額は597億円、純資産の合計額は3,694億円となっています。

前年度と比較して、資産は211億円の増加、負債は10億円の減少、また、純資産は220億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建物116億円、インフラ資産の土地180億円、投資その他の資産の基金（その他）86億円、負債の減少については、地方債12億円、1年内償還予定地方債4億円の減少が主な要因となっています。

①【資産の部】

資産の構成と推移



ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,662億円で資産合計の85.4%を占めています。前年度と比較すると155億円増加しました。これは、としまみどりの防災公園、池袋第一小学校、豊島区児童相談所、長崎健康相談所、区民ひろば要などの整備が主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,328億円が土地であり、事業用資産全体の55.9%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は1,086億円とインフラ資産全体の85.3%を占めています。

＜事業用資産の主なもの＞

土地		(単位：千円)
内	訳	金 額
豊島区役所本庁舎敷地		8,187,139
としま区民センター敷地		7,724,466
池袋小学校敷地		6,766,327

建物		(単位：千円)
内	訳	金 額
豊島区役所本庁舎		11,155,640
芸術文化劇場		7,467,329
としま区民センター		6,633,857

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、6億円を計上しています。前年度と比較して0.3億円の増加となりました。これは、ソフトウェアの減価償却が2.2億円となったものの、ソフトウェアの導入・改修により2.4億円増加したことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、336億円を計上しています。

前年度と比較して94億円の増加となりました。これは、主に基金（その他）が86億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金 額
(財)としま未来文化財団への出資金		500,000
その他		99,916
合	計	599,916

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等	937,925
特別区民税	248,111
その他	43,649
合 計	1,229,684

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	2,580
合 計	2,580

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
義務教育施設整備基金	13,139,363
公共施設再構築基金	11,230,610
減債基金 ※償還時期が1年以上先のもの	3,457,830
保健福祉基盤整備支援基金	1,137,002
その他	2,946,398
合 計	31,911,203

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、286億円を計上しています。

前年度と比較すると、38億円の減少となりました。これは、主に財政調整基金が33億円減少したことによるものです。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

本年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
特別区民税	356,011
生活保護法による扶助費の返納金等	196,930
その他	14,403
合 計	567,345

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。基準日時点で、短期貸付金の残高はありません。

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

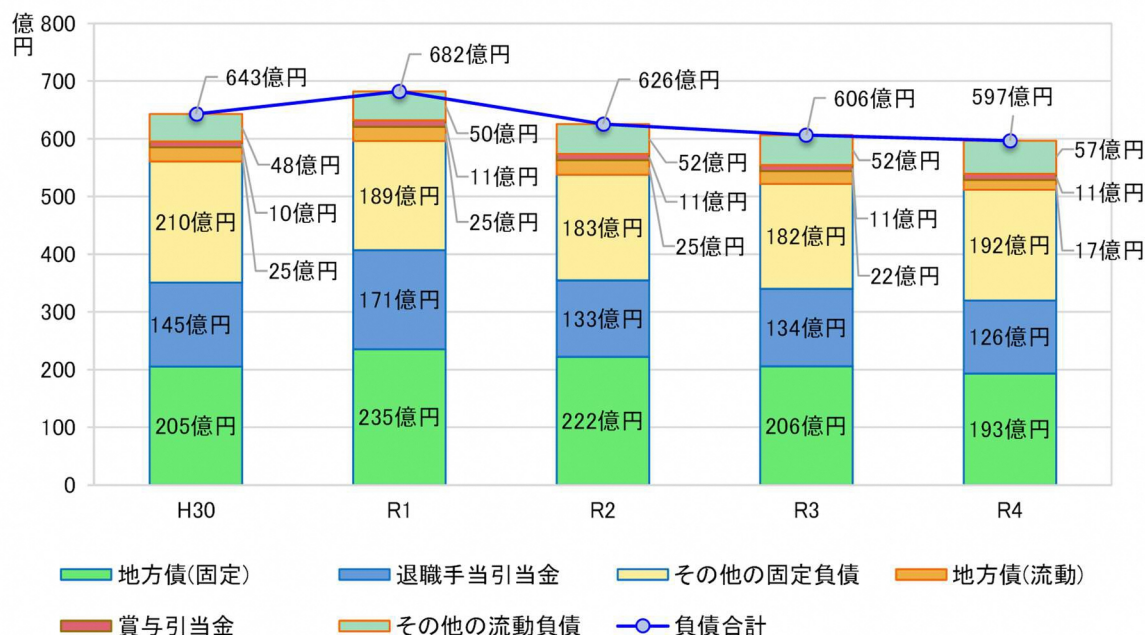
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。積立金のうち、1年以内に償還予定の金額を流動資産として計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

負債の構成と推移



ア 固定負債

貸借対照表基準日（令和5年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等511億円を計上しています。

前年度と比較して11億円の減少となりました。これは、前年度に比べ地方債（固定資産分）が12億円減少したことが主な要因となっています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、令和6年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して8億円の減少となりました。

c その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代171億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上しています。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与等引当金等が該当し、85億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和6年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入について、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

e 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

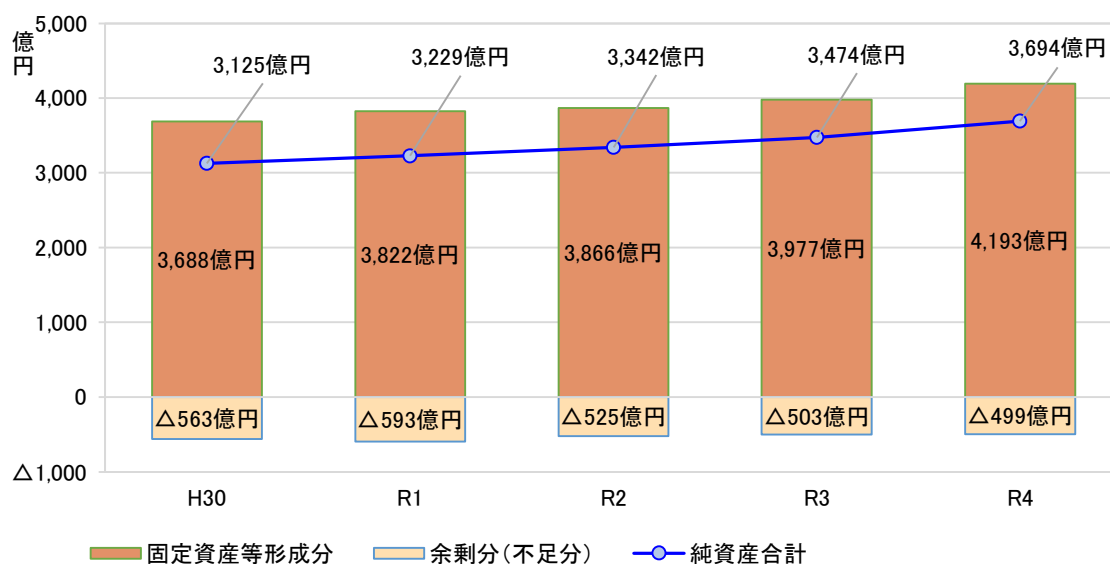
f その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

純資産の構成と推移



ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額 4,193億円を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、499億円を計上しています。

(6) 貸借対照表から分ること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		令和4年度		令和3年度	増減	令和3年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定資産	1,387	93.3%	1,326	62	2,918
	有形固定資産	1,269	85.4%	1,238	31	2,731
	事業用資産	823	55.4%	813	11	940
	インフラ資産	441	29.7%	421	20	1,783
	物品	4	0.3%	4	△0	9
	無形固定資産	2	0.1%	2	0	3
	投資その他の資産	116	7.8%	86	31	183
2	流動資産	99	6.7%	114	△15	123
	現金預金	32	2.2%	35	△2	37
	未収金	2	0.1%	2	△0	2
	基金	65	4.4%	78	△13	82
	その他の流動資産	△0	0.0%	△0	△0	2
資産合計		1,486	100%	1,440	46	3,041

負債の部		令和4年度		令和3年度	増減	令和3年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定負債	177	11.9%	184	△7	94
	地方債	67	4.5%	73	△6	47
	長期未払金	—	0.0%	—	—	1
	退職手当引当金	44	2.9%	47	△4	40
	損失補償等引当金	—	0.0%	—	—	0
	その他	66	4.5%	64	2	6
2	流動負債	30	2.0%	30	△0	20
	1年内償還予定地方債	6	0.4%	8	△2	5
	未払金	0	0.0%	0	0	0
	前受金等	1	0.1%	1	△0	0
	賞与等引当金	4	0.3%	4	△0	3
	預り金	16	1.1%	16	0	10
	その他	3	0.2%	1	1	1
負債合計		207	13.9%	214	△7	115
純資産の部		金額	構成比	金額	金額	
純資産合計		1,279	86.1%	1,226	54	2,926
負債純資産合計		1,486	100%	1,440	46	3,041

区の人口（令和5年1月1日現在） 288,704人

区の人口（令和4年1月1日現在） 283,342人

※¹ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した23区（本区を含む）の平均値

ア 区民一人当たり資産額

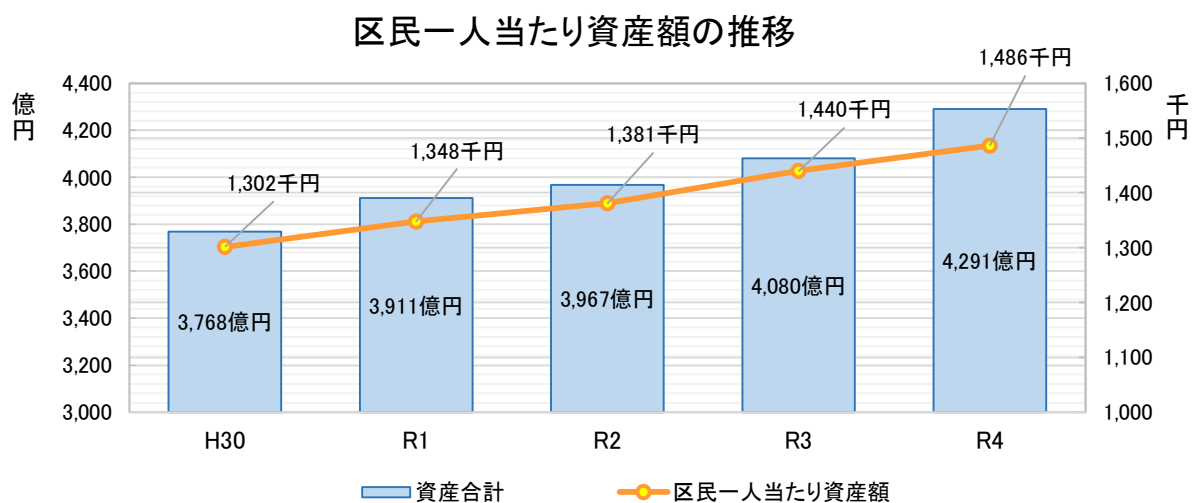
区民一人当たりの資産額は 149 万円となっています。

資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均※
区民一人当たり資産額	1,486千円	1,440千円	46千円	3,041千円
資産合計	429,074百万円	408,002百万円	21,072百万円	1,259,149百万円
住民基本台帳人口	288,704人	283,342人	5,362人	

※統一的な基準による財務書類を公表した23区（本区含む）平均値



イ 区民一人当たり負債額

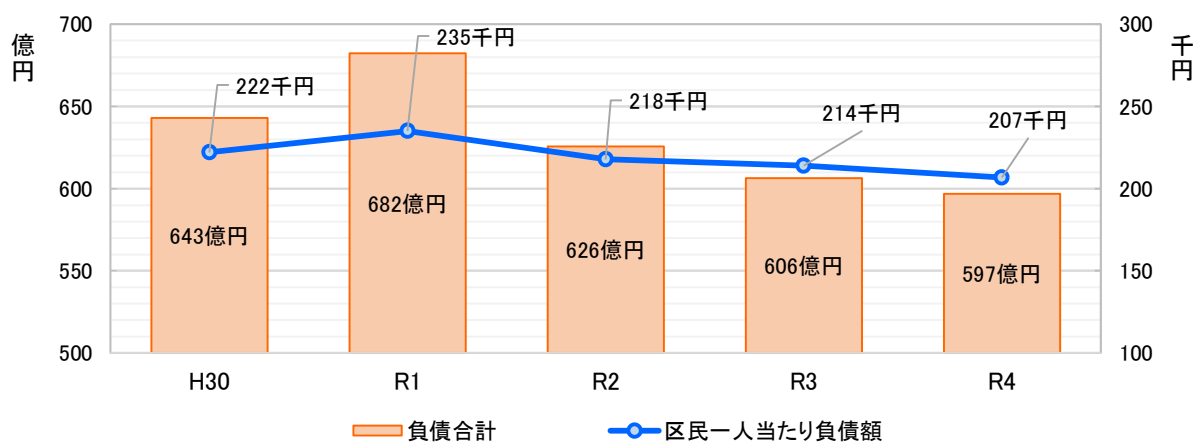
区民一人当たり負債額は 21 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金と言えます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
区民一人当たり負債額	207千円	214千円	△7千円	115千円
負債合計	59,679百万円	60,639百万円	△960百万円	47,496百万円
住民基本台帳人口	288,704人	283,342人	5,362人	

区民一人当たり負債額の推移



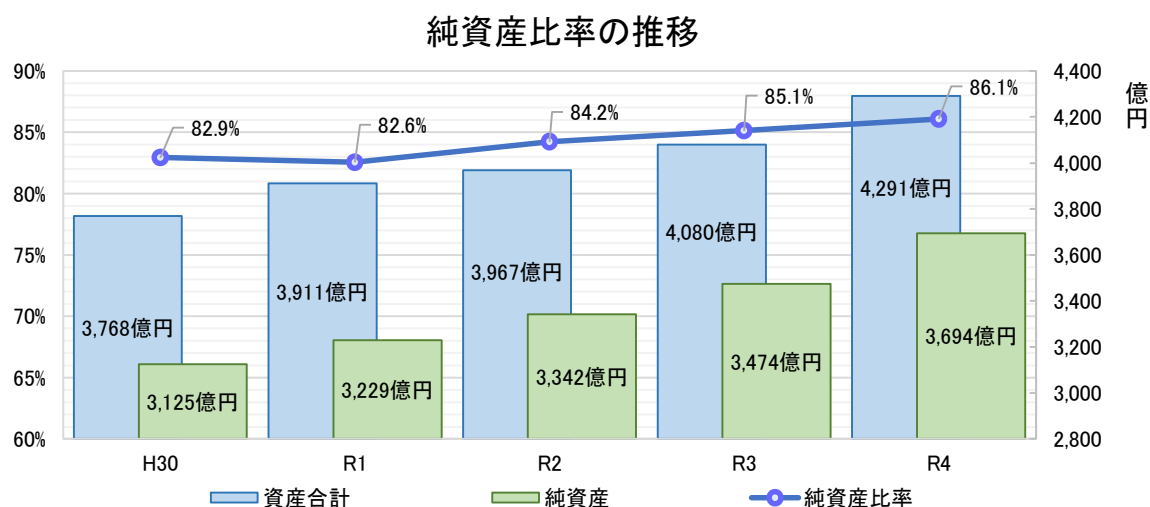
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 86.1%となっています。
将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値と言え、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
純資産比率	86.1%	85.1%	1.0ポイント	96.2%
純資産	369,395百万円	347,363百万円	22,032百万円	1,211,652百万円
資産合計	429,074百万円	408,002百万円	21,072百万円	1,259,149百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和 4 年度末の残高は 208 億円となっており、負債全体の 34.8%を占めています。

将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和 4 年度は、地方債の新規発行額が償還額を大きく下回ったため、前年度より 0.7 ポイント減少し、5.7%となっています。

【計算式】 社会資本等形成の世代間負担比率

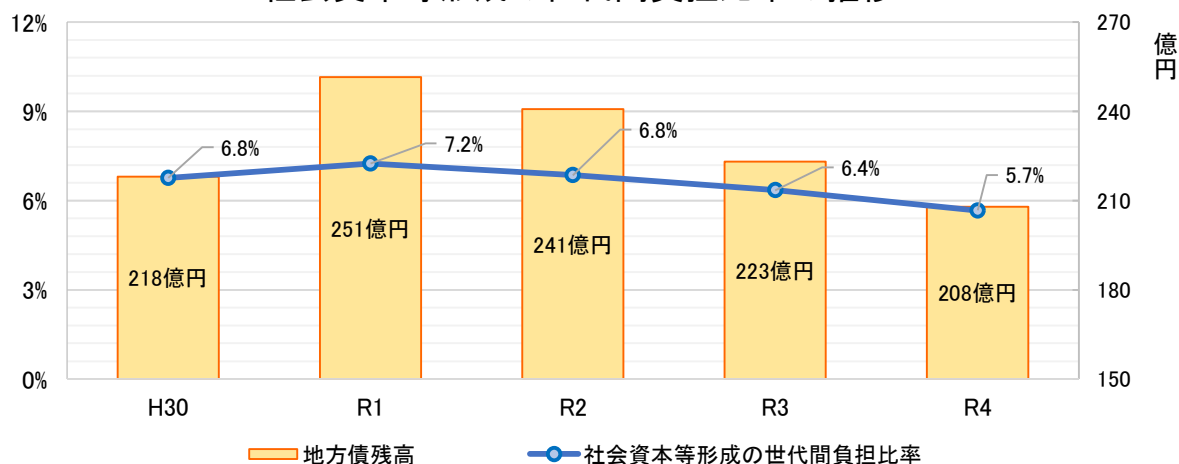
＝地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

		一般会計等			
		令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
社会資本等形成の 世代間負担比率		5.7%	6.4%	△0.7ポイント	1.9%※
	地方債残高	20,791百万円	22,311百万円	△1,520百万円	21,750百万円
	有形・無形固定資産合計	366,846百万円	351,348百万円	15,497百万円	1,132,319百万円

※23区平均値については、特例地方債を控除せず算出しています。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移



④ 歳入額対資産比率

その年の歳入に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

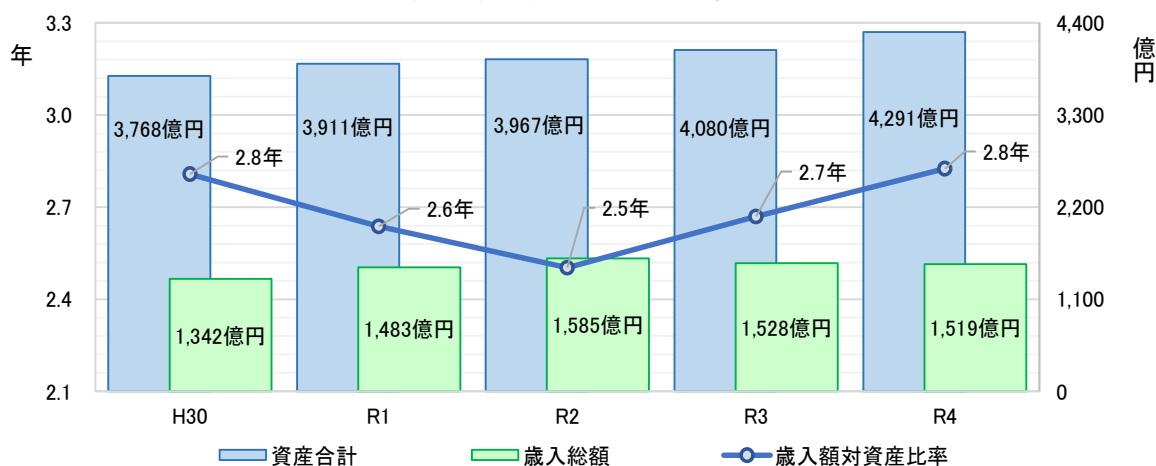
令和4年度は、資産合計が増加したため、2.8年と前年度よりわずかに高くなりました。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額※

※歳入総額はキャッシュフロー計算書（CF）の業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高の合計額を指しております。

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
歳入額対資産比率	2.8年	2.7年	0.2年	6.1年
資産合計	429,074百万円	408,002百万円	21,072百万円	1,259,149百万円
歳入総額	151,891百万円	152,836百万円	△945百万円	206,935百万円

歳入額対資産比率の推移



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

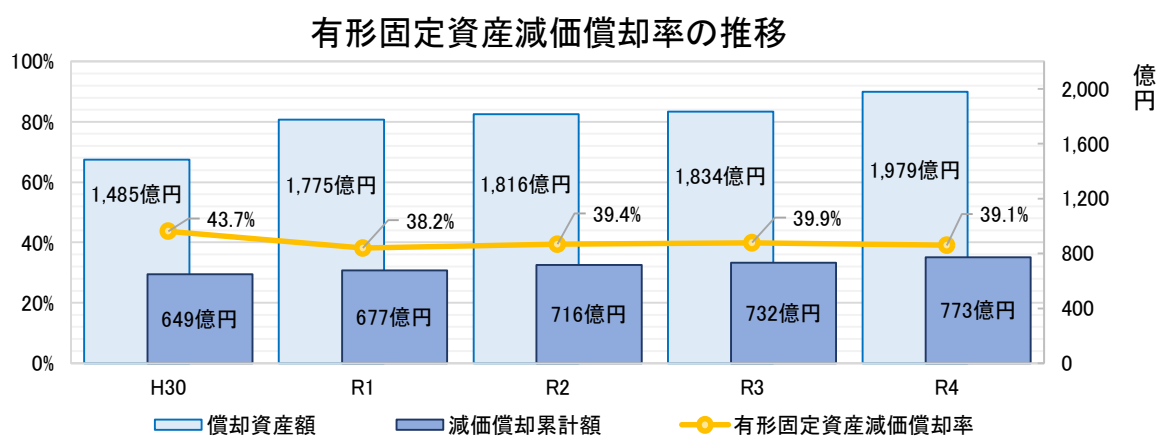
有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対しどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

令和４年度は、池袋第一小学校、豊島区児童相談所等が整備されたことにより、前年度から０.８ポイント減少し３９.１％となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産額

	一般会計等			
	令和４年度	令和３年度	増減	令和３年度 23区平均
有形固定資産減価償却率	39.1%	39.9%	△0.8ポイント	54.3%
減価償却累計額	77,323百万円	73,168百万円	4,155百万円	186,298百万円
償却資産額	197,892百万円	183,383百万円	14,509百万円	342,944百万円



2 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	124,278,720
業務費用	61,634,673
人件費	22,773,803
職員給与費	17,529,075
賞与等引当金繰入額	1,075,844
退職手当引当金繰入額	1,136,666
その他	3,032,219
物件費等	36,307,277
物件費	30,468,660
維持補修費	423,564
減価償却費	5,415,052
その他	—
その他の業務費用	2,553,593
支払利息	78,647
徴収不能引当金繰入額	132,637
その他	2,342,309
移転費用	62,644,047
補助金等	14,915,739
社会保障給付	37,621,478
他会計への繰出金	10,001,575
その他	105,256
経常収益 (B)	8,363,430
使用料及び手数料	3,316,293
その他	5,047,136
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	115,915,290
臨時損失 (D)	207,327
災害復旧事業費	—
資産除売却損	200,327
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,000
臨時利益 (E)	16,884
資産売却益	16,878
その他	6
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	116,105,733

(3) 行政コスト計算書 対前年度比較 (令和4年度、令和3年度)

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 (A)	124,278,720	127,319,270	△3,040,550
業務費用	61,634,673	60,579,663	1,055,010
人件費	22,773,803	23,667,886	△894,082
職員給与費	17,529,075	17,509,056	20,019
賞与等引当金繰入額	1,075,844	1,089,141	△13,297
退職手当引当金繰入額	1,136,666	2,065,908	△929,242
その他	3,032,219	3,003,781	28,438
物件費等	36,307,277	35,404,076	903,201
物件費	30,468,660	30,073,127	395,533
維持補修費	423,564	299,509	124,055
減価償却費	5,415,052	5,031,440	383,612
その他	—	—	—
その他の業務費用	2,553,593	1,507,702	1,045,892
支払利息	78,647	88,148	△9,501
徴収不能引当金繰入額	132,637	132,149	488
その他	2,342,309	1,287,405	1,054,904
移転費用	62,644,047	66,739,606	△4,095,560
補助金等	14,915,739	19,341,629	△4,425,890
社会保障給付	37,621,478	37,687,596	△66,118
他会計への繰出金	10,001,575	9,536,237	465,338
その他	105,256	174,145	△68,890
経常収益 (B)	8,363,430	7,916,554	446,875
使用料及び手数料	3,316,293	2,992,063	324,230
その他	5,047,136	4,924,491	122,645
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	115,915,290	119,402,715	△3,487,425
臨時損失 (D)	207,327	1,789,480	△1,582,153
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	200,327	1,757,206	△1,556,880
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	7,000	32,273	△25,274
臨時利益 (E)	16,884	4,159	12,725
資産売却益	16,878	3,801	13,077
その他	6	358	△352
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	116,105,733	121,188,036	△5,082,304

(4) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

（注）「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(5) 概要

① 純行政コストの状況

経常費用は1,243億円、経常収益は84億円、差引の純経常行政コストは1,159億円となりました。臨時損失は2億円、臨時利益は0.2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,161億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は30億円の減少、経常収益は4億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは35億円の減少となりました。臨時損失は16億円の減少、臨時利益は0.1億円の増加となり、その結果、純行政コストは51億円の減少となりました。

これは、経常費用のうち、補助金等の支出が44億円減少し、移転費用全体で41億円の減少となったことが主な要因となります。

ア 経常費用

業務費用は616億円となっており、経常費用全体の49.6%を占めています。

このうち、人件費が228億円で経常費用の18.3%、物件費等は363億円で29.2%、その他の業務費用は26億円で2.1%を占めています。

移転費用は626億円となっており、経常費用全体の50.4%を占めています。

このうち、補助金等は、市街地再開発事業補助金、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、東京23区清掃一部事務組合分担金など149億円で経常費用の12.0%、社会保障給付は、生活保護費、私立保育所関係、障害者自立支援給付費など376億円で30.3%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金100億円で8.0%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は84億円、使用料及び手数料としての収入が33億円であり、経常収益の39.7%を占めています。前年度と比較して4億円の増加となりました。

(6) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度	増減	令和3年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均
1 経常費用(A)	430	100.0%	449	△19	417
業務費用	213	49.6%	214	△0	199
人件費	79	18.3%	84	△5	66
物件費等	126	29.2%	125	1	129
その他の業務費用	9	2.1%	5	4	4
移転費用	217	50.4%	236	△19	218
補助金等	52	12.0%	68	△17	52
社会保障給付	130	30.3%	133	△3	133
他会計への繰出金	35	8.0%	34	1	31
その他	0	0.1%	1	△0	1
2 経常収益(B)	29	100.0%	28	1	19
使用料及び手数料	11	39.7%	11	1	10
その他	17	60.3%	17	0	9
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	402		421	△20	398
3 臨時損失(D)	1		6	△6	2
4 臨時利益(E)	0		0	0	1
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	402		428	△26	399

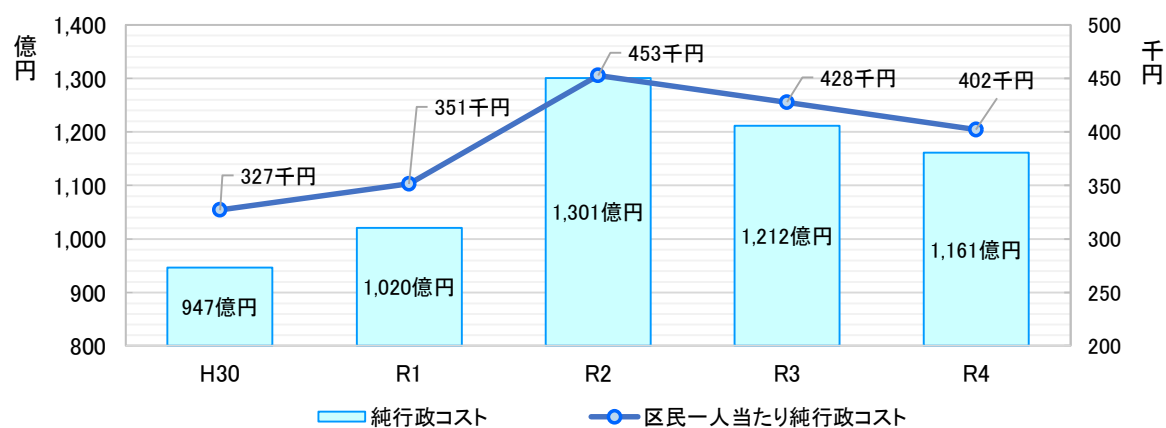
ア 区民一人当たりの純行政コスト

令和4年度の区民一人当たりの純行政コストは40万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
区民一人当たり純行政コスト	402千円	428千円	△26千円	399千円
純行政コスト	116,106百万円	121,188百万円	△5,082百万円	165,095百万円
住民基本台帳人口	288,704人	283,342人	5,362人	

区民一人当たり純行政コストの推移



② 受益者負担比率

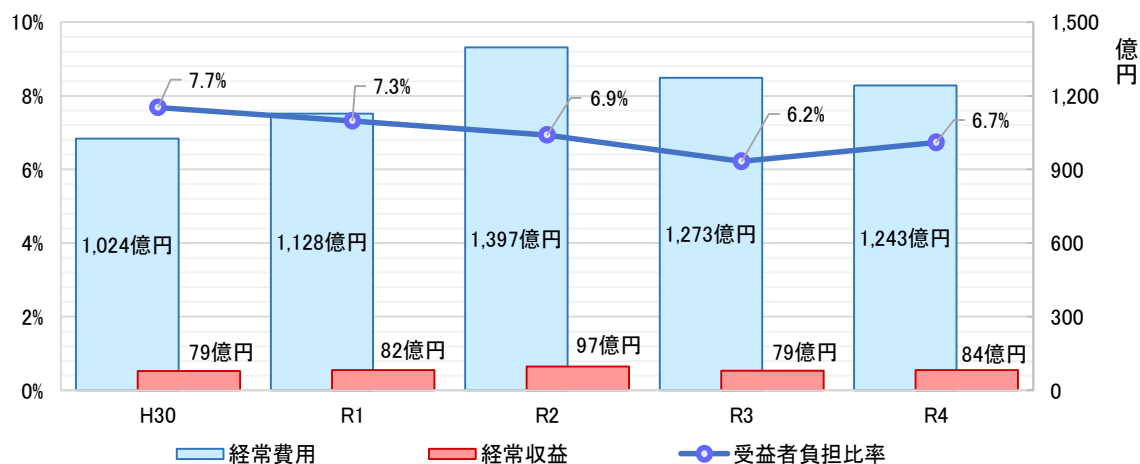
受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合を表します。

令和4年度は経常費用が減少したことと、算式の分子となる経常収益が増加したことにより、6.7%と前年度より0.5ポイント増加しました。

【計算式】受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
受益者負担比率	6.7%	6.2%	0.5ポイント	4.5%
経常収益	8,363百万円	7,917百万円	447百万円	7,782百万円
経常費用	124,279百万円	127,319百万円	△3,041百万円	172,523百万円

受益者負担比率の推移



3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税込等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	347,363,416	397,665,824	△50,302,407
純行政コスト(△)(B)	△116,105,733		△116,105,733
財源(C)=(D)+(E)	130,742,217		130,742,217
税込等(D)	84,534,918		84,534,918
国県等補助金(E)	46,207,299		46,207,299
本年度差額(F)=(B)+(C)	14,636,484		14,636,484
固定資産等の変動(内部変動)(G)		14,189,769	△14,189,769
有形固定資産等の増加		13,752,960	△13,752,960
有形固定資産等の減少		△5,651,069	5,651,069
貸付金・基金等の増加		13,718,710	△13,718,710
貸付金・基金等の減少		△7,630,832	7,630,832
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	7,395,590	7,395,590	
その他(J)	—	—	—
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	22,032,074	21,585,359	446,715
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	369,395,491	419,251,183	△49,855,693

(3) 純資産変動計算書 対前年度比較 (令和4年度、令和3年度)

(単位：千円)

科目名	令和4年度			令和3年度	増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	347,363,416	397,665,824	△ 50,302,407	334,177,302	13,186,114
純行政コスト(△)(B)	△ 116,105,733		△ 116,105,733	△ 121,188,036	5,082,304
財源(C)=(D)+(E)	130,742,217		130,742,217	134,147,181	△ 3,404,964
税収等(D)	84,534,918		84,534,918	81,020,749	3,514,168
国県等補助金(E)	46,207,299		46,207,299	53,126,431	△ 6,919,132
本年度差額(F)=(B)+(C)	14,636,484		14,636,484	12,959,144	1,677,340
固定資産等の変動(内部変動)(G)		14,189,769	△ 14,189,769		
有形固定資産等の増加		13,752,960	△ 13,752,960		
有形固定資産等の減少		△ 5,651,069	5,651,069		
貸付金・基金等の増加		13,718,710	△ 13,718,710		
貸付金・基金等の減少		△ 7,630,832	7,630,832		
資産評価差額(H)	—	—		—	—
無償所管換等(I)	7,395,590	7,395,590		226,970	7,168,621
その他(J)	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	22,032,074	21,585,359	446,715	13,186,114	8,845,960
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	369,395,491	419,251,183	△ 49,855,693	347,363,416	22,032,074

(4) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(5) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等845億円、国県等補助金462億円、計1,307億円の財源が純行政コスト1,161億円を上回り、本年度差額は146億円となりました。

前年度と比較して、税収等は35億円の増加、国県等補助金は69億円の減少となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③ その他の変動

無償所管換等の臨時的な要因により純資産は74億円増加しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高3,474億円から220億円増加し、本年度末残高は3,694億円となりました。

(6) 純資産変動計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度
	金額	金額	金額	23区平均
前年度末純資産残高 (A)	1,203	1,179	24	2,876
純行政コスト (B)	△402	△428	26	△399
財源 (C)=(D)+(E)	453	473	△21	433
税収等 (D)	293	286	7	276
国都等補助金 (E)	160	187	△27	157
本年度差額 (F)=(B)+(C)	51	46	5	35
資産評価差額 (G)	—	—	—	—
無償所管替等 (H)	26	1	25	15
その他 (I)	—	—	—	—
本年度純資産変動額 (J)=(F)+(G)+(H)+(I)	76	47	30	50
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(J)	1,279	1,226	54	2,926

区民一人当たりの本年度末純資産残高は128万円となり、前年度より5万円増加しました。

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,239,145
業務費用支出	56,595,098
人件費支出	23,583,197
物件費等支出	30,692,906
支払利息支出	78,647
その他の支出	2,240,348
移転費用支出	62,644,047
補助金等支出	14,915,739
社会保障給付支出	37,621,478
他会計への繰出支出	10,001,575
その他の支出	105,256
業務収入	136,434,699
税収等収入	84,489,628
国県等補助金収入	43,965,909
使用料及び手数料収入	3,319,218
その他の収入	4,659,944
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	17,195,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,430,351
公共施設等整備費支出	11,894,156
基金積立金支出	13,513,615
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	22,580
その他の支出	—
投資活動収入	9,699,166
国県等補助金収入	2,241,390
基金取崩収入	7,389,020
貸付金元金回収収入	23,187
資産売却収入	45,568
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△15,731,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,622,093
地方債償還支出	2,170,102
その他の支出	451,991
財務活動収入	479,000
地方債発行収入	479,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△2,143,093
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△678,723
前年度末資金残高 (E)	5,278,244
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,599,521
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,570,193
本年度歳計外現金増減額 (H)	168,870
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,739,063
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,338,584

(3) 資金収支計算書 対前年度比較 (令和4年度、令和3年度)

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	119,239,145	121,859,239	△2,620,095
業務費用支出	56,595,098	55,119,633	1,475,465
人件費支出	23,583,197	23,480,093	103,104
物件費等支出	30,692,906	30,387,309	305,597
支払利息支出	78,647	88,148	△9,501
その他の支出	2,240,348	1,164,084	1,076,264
移転費用支出	62,644,047	66,739,606	△4,095,560
補助金等支出	14,915,739	19,341,629	△4,425,890
社会保障給付支出	37,621,478	37,687,596	△66,118
他会計への繰出支出	10,001,575	9,536,237	465,338
その他の支出	105,256	174,145	△68,890
業務収入	136,434,699	140,329,000	△3,894,300
税収等収入	84,489,628	81,068,573	3,421,056
国県等補助金収入	43,965,909	51,758,566	△7,792,657
使用料及び手数料収入	3,319,218	2,991,248	327,970
その他の収入	4,659,944	4,510,612	149,331
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支 (A)	17,195,555	18,469,760	△1,274,205
【投資活動収支】			
投資活動支出	25,430,351	22,904,830	2,525,521
公共施設等整備費支出	11,894,156	5,990,566	5,903,590
基金積立金支出	13,513,615	16,874,429	△3,360,814
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	22,580	39,835	△17,255
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	9,699,166	7,193,006	2,506,160
国県等補助金収入	2,241,390	1,367,865	873,525
基金取崩収入	7,389,020	5,725,578	1,663,442
貸付金元金回収収入	23,187	40,437	△17,250
資産売却収入	45,568	59,126	△13,558
その他の収入	—	—	—
投資活動収支 (B)	△15,731,185	△15,711,824	△19,361
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,622,093	2,793,842	△171,749
地方債償還支出	2,170,102	2,495,983	△325,881
その他の支出	451,991	297,858	154,132
財務活動収入	479,000	520,000	△41,000
地方債発行収入	479,000	520,000	△41,000
その他の収入	—	—	—
財務活動収支 (C)	△2,143,093	△2,273,842	130,749
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△678,723	484,095	△1,162,818
前年度末資金残高 (E)	5,278,244	4,794,149	484,095
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,599,521	5,278,244	△678,723
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,570,193	4,699,863	△129,670
本年度歳計外現金増減額 (H)	168,870	△129,670	298,540
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,739,063	4,570,193	168,870
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,338,584	9,848,437	△509,853

(4) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税収、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、 貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを 計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発 行に係る支出・収入を計上

(5) 概要

① 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,192億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,364億円でした。結果として、差額の業務活動収支は172億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は26億円の減少、業務収入は39億円減少し、その結果、業務活動収支は13億円の減少となっています。

業務支出の減少については、国庫支出金返納金などの増加により業務費用支出が15億円増加した一方、市街地再開発事業補助金などの減少により移転費用支出が41億円減少したことが要因となります。また、業務収入の減少については、税収等収入が34億円増加した一方、市街地再開発事業補助金などの国県等補助金収入が78億円減少したことが主な要因となります。

② 投資活動収支

公有財産の購入、基金の積み立て支出などの投資活動支出が254億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、基金の取崩し収入などの投資活動収入が97億円でした。結果として、投資活動収支は157億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は25億円の増加、投資活動収入も25億円の増加、その結果、投資活動収支は横ばいとなっています。

投資活動支出の増加については、池袋第一小学校、豊島区児童相談所などの整備による公共施設等整備費支出が59億円増加した一方、財政調整基金などの基金積立金支出が34億円減少したことが主な要因となります。

また、投資活動収入の増加については、都市計画交付金などの国県等補助金収入が9億円増加したことに加え、財政調整基金などの基金取崩収入が17億円増加したことが主な要因となります。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が26億円であるのに対し、特別区債の発行による収入は5億円でした。結果として、財務活動収支は21億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は2億円の減少、財務活動収入は0.4億円の減少、その結果、財務活動収支は1億円の増加となっています。

財務活動支出の減少については、リース料に係る支出（財務活動支出／その他の支出）が2億円増加した一方、特別区債の償還に係る支出（地方債償還支出）が3億円減少したことが主な要因となります。

(6) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度
	金額	金額	金額	23区平均
1 業務活動収支 (A)	60	65	△6	47
業務支出	413	430	△17	400
業務費用支出	196	195	1	182
移転費用支出	217	236	△19	218
業務収入	473	495	△23	447
税込等収入	293	286	7	276
国県等補助金収入	152	183	△30	152
使用料及び手数料収入	11	11	1	10
その他の収入	16	16	0	8
2 投資活動収支 (B)	△54	△55	1	△40
投資活動支出	88	81	7	67
公共施設等整備費支出	41	21	20	31
基金積立金支出	47	60	△13	34
投資及び出資金支出	—	—	—	0
貸付金支出	0	0	△0	2
投資活動収入	34	25	8	27
国県等補助金収入	8	5	3	5
基金取崩収入	26	20	5	19
貸付金元金回収収入	0	0	△0	2
資産売却収入	0	0	△0	1
その他の収入	—	—	—	0
3 財務活動収支 (C)	△7	△8	1	△2
財務活動支出	9	10	△1	7
地方債償還支出	8	9	△1	6
その他の支出	2	1	1	1
財務活動収入	2	2	△0	5
地方債発行収入	2	2	△0	5
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△2	2	△4	5
前年度末資金残高 (E)	18	17	1	21
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	16	19	△3	26
前年度末歳計外現金残高 (G)	16	17	△1	11
本年度歳計外現金増減額 (H)	1	△0	1	△0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16	16	0	11
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	32	35	△2	37

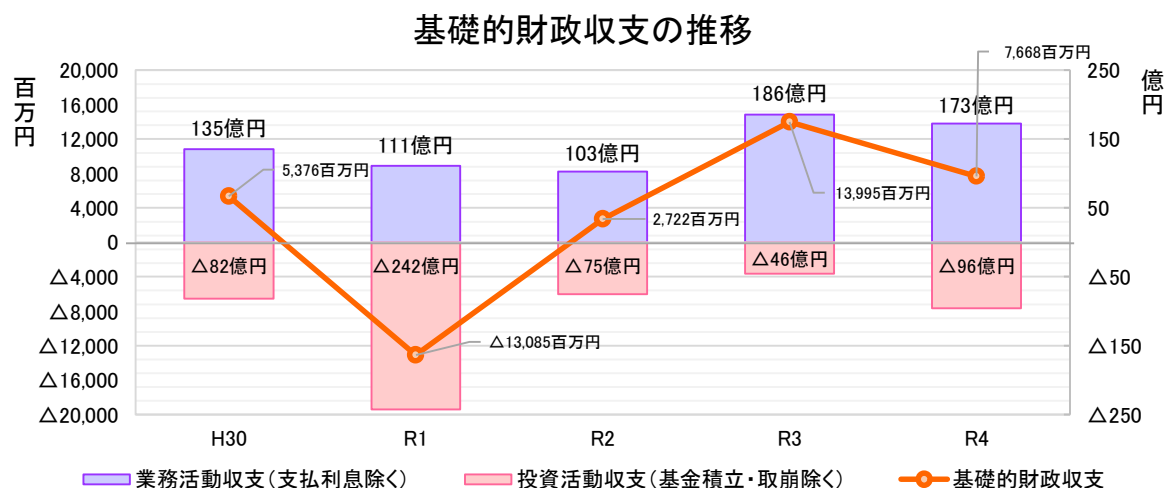
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものを言います。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

令和4年度は77億円のプラスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えたことが示されています。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）

	一般会計等			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和3年度 23区平均
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	7,668百万円	13,995百万円	△6,327百万円	9,613百万円
業務活動収支 (支払利息除く)	17,274百万円	18,558百万円	△1,284百万円	19,579百万円
投資活動収支 (基金積立・取崩除く)	△9,607百万円	△4,563百万円	△5,044百万円	△9,966百万円



5 注記（一般会計等・全体）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額1円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引【注4】

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1 か所当たりの修繕金額が 100 万円以上の場合は「資本的支出」とし、100 万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

Ⅲ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,120 百万円及び利子相当額

（２）係争中の訴訟等

1 件 1 万円（令和 4 年度末における訴訟金額）

Ⅳ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療事業会計

介護保険事業会計

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び 3 特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入し表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.4%
将来負担比率	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 174,316 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 356,075 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	77,251,526 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,068,092 千円
将来負担額	34,440,189 千円
充当可能基金額	54,687,617 千円
特定財源見込額	2,580 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,105,154 千円

- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	2,805,246 千円
全体会計	2,805,246 千円

- ③ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	7,667,612 千円
全体会計	8,276,058 千円

② 既存の決算情報との関連

一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	149,329,420 千円	144,729,899 千円
繰越金に伴う差額	2,716,555 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	2,561,689 千円
資金収支計算書	146,612,865 千円	147,291,588 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	207,507,267 千円	200,607,012 千円
繰越金に伴う差額	4,847,168 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	2,561,689 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	11,301,006 千円	11,301,006 千円
資金収支計算書	191,359,094 千円	191,867,695 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	17,195,555 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,241,390 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,143,187 千円
減価償却費	△5,415,052 千円
賞与等引当金繰入額	△1,075,844 千円
退職手当引当金繰入額	△1,136,666 千円
徴収不能引当金繰入額	△132,637 千円
資産除売却益（損）	△183,448 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,636,484 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	17,820,922 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,241,390 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,247,542 千円
減価償却費	△5,452,263 千円
賞与等引当金繰入額	△1,139,661 千円
退職手当引当金繰入額	△1,136,666 千円
徴収不能引当金繰入額	△370,489 千円
資産除売却益（損）	△183,448 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>15,027,327 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	20,000,000 千円
全体会計	20,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	〇 円
全体会計	〇 円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	2,071,624 千円
全体会計	2,071,624 千円

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して每期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（１）ファイナンス・リース取引

次に掲げる２つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（２）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(令和5年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	405,125,723	固定負債	51,138,226
有形固定資産	366,238,527	地方債	19,329,894
事業用資産	237,705,626	長期未払金	—
土地	132,773,691	退職手当引当金	12,649,051
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	155,672,770	その他	19,159,281
建物減価償却累計額	△54,614,649	流動負債	8,671,292
工作物	4,340,934	1年内償還予定地方債	1,720,412
工作物減価償却累計額	△1,349,066	未払金	76,191
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,139,661
航空機	—	預り金	4,739,063
航空機減価償却累計額	—	その他	745,965
その他	—	負債合計	59,809,517
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	881,779	固定資産等形成分	423,911,294
インフラ資産	127,385,300	余剰分(不足分)	△46,853,607
土地	108,623,711		
建物	4,707,620		
建物減価償却累計額	△979,770		
工作物	33,171,140		
工作物減価償却累計額	△20,379,723		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,242,322		
物品	3,093,034		
物品減価償却累計額	△1,945,433		
無形固定資産	700,551		
ソフトウェア	697,042		
その他	3,510		
投資その他の資産	38,186,644		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,992,527		
長期貸付金	2,580		
基金	35,902,047		
減債基金	3,457,830		
その他	32,444,217		
その他	—		
徴収不能引当金	△310,425		
流動資産	31,741,482		
現金預金	11,639,318		
未収金	1,674,439		
短期貸付金	—		
基金	18,785,571		
財政調整基金	18,688,731		
減債基金	96,841		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△357,846		
資産合計	436,867,204	純資産合計	377,057,687
		負債及び純資産合計	436,867,204

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,403	92.7%	1 固定負債	177	11.7%
有形固定資産	1,269	83.8%	地方債	67	4.4%
事業用資産	823	54.4%	長期未払金	—	0.0%
インフラ資産	441	29.2%	退職手当引当金	44	2.9%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	2	0.2%	その他	66	4.4%
投資その他の資産	132	8.7%	2 流動負債	30	2.0%
2 流動資産	110	7.3%	1年内償還予定地方債	6	0.4%
現金預金	40	2.7%	未払金	0	0.0%
未収金	6	0.4%	前受金等	1	0.1%
基金	65	4.3%	賞与等引当金	4	0.3%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	16	1.1%
			その他	3	0.2%
			負債合計	207	13.7%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,306	86.3%
資産合計	1,513	100%	負債純資産合計	1,513	100%

(2) 概要

これまでに4,369億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,771億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である598億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が151万円、負債が21万円、純資産が131万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、54.4%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は29.2%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書
自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	168,950,735
業務費用	65,350,233
人件費	23,996,018
職員給与費	18,571,310
賞与等引当金繰入額	1,139,661
退職手当引当金繰入額	1,136,666
その他	3,148,381
物件費等	37,784,799
物件費	31,908,972
維持補修費	423,564
減価償却費	5,452,263
その他	—
その他の業務費用	3,569,416
支払利息	78,647
徴収不能引当金繰入額	370,489
その他	3,120,281
移転費用	103,600,502
補助金等	30,955,597
社会保障給付	72,539,650
その他	105,256
経常収益 (B)	8,845,527
使用料及び手数料	3,316,468
その他	5,529,059
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	160,105,208
臨時損失 (D)	207,327
災害復旧事業費	—
資産除売却損	200,327
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,000
臨時利益 (E)	16,884
資産売却益	16,878
その他	6
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	160,295,651

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	585	100.0%
業務費用	226	38.7%
人件費	83	14.2%
物件費等	131	22.4%
その他の業務費用	12	2.1%
移転費用	359	61.3%
補助金等	107	18.3%
社会保障給付	251	42.9%
その他	0	0.1%
2 経常収益(B)	31	100.0%
使用料及び手数料	11	37.5%
その他	19	62.5%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	555	
3 臨時損失(D)	1	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	555	

(2) 概要

経常費用は1,690億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、88億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,601億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が59万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは56万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬などの人件費が14.2%、業務委託料や賃借料などの物件費等が22.4%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が42.9%、各種補助金や負担金などの補助金等が18.3%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	354,631,567	402,157,820	△47,526,253
純行政コスト(△)(B)	△160,295,651		△160,295,651
財源(C)=(D)+(E)	175,322,978		175,322,978
税収等(D)	104,501,282		104,501,282
国県等補助金(E)	70,821,696		70,821,696
本年度差額(F)=(B)+(C)	15,027,327		15,027,327
固定資産等の変動(内部変動)(G)		14,357,884	△14,357,884
有形固定資産等の増加		13,769,881	△13,769,881
有形固定資産等の減少		△5,688,279	5,688,279
貸付金・基金等の増加		14,397,846	△14,397,846
貸付金・基金等の減少		△8,121,563	8,121,563
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	7,395,590	7,395,590	
その他(J)	3,203	—	3,203
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	22,426,120	21,753,475	672,646
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	377,057,687	423,911,294	△46,853,607

(1) 区民一人当たりの全体純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,228
純行政コスト (B)	△555
財源 (C)=(D)+(E)	607
税金等 (D)	362
国県等補助金 (E)	245
本年度差額 (F)=(B)+(C)	52
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	26
その他 (I)	0
本年度純資産変動額 (J)=(F)+(G)+(H)+(I)	78
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(J)	1,306

(2) 概要

純資産は前年度から224億円増加し、本年度末残高は3,771億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より8万円増加し131万円となりました。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,360,006
業務費用支出	59,759,504
人件費支出	24,809,183
物件費等支出	32,133,754
支払利息支出	78,647
その他の支出	2,737,920
移転費用支出	103,600,502
補助金等支出	30,955,572
社会保障給付支出	72,539,674
その他の支出	105,256
業務収入	181,180,928
税収等収入	104,141,366
国県等補助金収入	68,580,306
使用料及び手数料収入	3,319,393
その他の収入	5,139,862
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	17,820,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,885,597
公共施設等整備費支出	11,911,077
基金積立金支出	13,951,940
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	22,580
その他の支出	—
投資活動収入	9,699,166
国県等補助金収入	2,241,390
基金取崩収入	7,389,020
貸付金元金回収収入	23,187
資産売却収入	45,568
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△16,186,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,622,093
地方債償還支出	2,170,102
その他の支出	451,991
財務活動収入	479,000
地方債発行収入	479,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△2,143,093
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△508,602
前年度末資金残高 (E)	7,408,856
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	6,900,255
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,570,193
本年度歳計外現金増減額 (H)	168,870
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,739,063
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	11,639,318

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	62
業務支出	566
業務費用支出	207
移転費用支出	359
業務収入	628
税金等収入	361
国県等補助金収入	238
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	18
臨時収支	—
2 投資活動収支 (B)	△56
投資活動支出	90
公共施設等整備費支出	41
基金積立金支出	48
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	—
投資活動収入	34
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	26
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	—
3 財務活動収支 (C)	△7
財務活動支出	9
地方債償還支出	8
その他の支出	2
財務活動収入	2
地方債発行収入	2
その他の収入	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△2
前年度末資金残高 (E)	26
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	24
前年度末歳計外現金残高 (G)	16
本年度歳計外現金増減額 (H)	1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	40

(2) 概要

業務活動収支は178億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は162億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は21億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は6万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注１）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注２）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注１）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注２）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（１）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等	
豊島区土地開発公社	
公益財団法人	としま未来文化財団
一般財団法人	東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人	豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人	豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人	豊島区シルバー人材センター
医療法人財団	豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	428,126,826	固定負債	55,195,180
有形固定資産	387,167,658	地方債等	22,190,526
事業用資産	258,465,953	長期未払金	99,592
土地	138,261,695	退職手当引当金	13,081,550
立木竹	43,601	損失補償等引当金	—
建物	177,280,471	その他	19,823,513
建物減価償却累計額	△64,726,090	流動負債	11,368,526
工作物	13,802,638	1年内償還予定地方債等	1,972,458
工作物減価償却累計額	△7,308,997	未払金	1,653,890
船舶	—	未払費用	3,306
船舶減価償却累計額	—	前受金	525,782
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,307,743
航空機	—	預り金	5,065,065
航空機減価償却累計額	—	その他	840,281
その他	—	負債合計	66,563,706
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,112,634	固定資産等形成分	448,226,001
インフラ資産	127,401,580	余剰分(不足分)	△47,479,700
土地	108,623,711	他団体出資等分	8,533
建物	4,707,620		
建物減価償却累計額	△979,770		
工作物	33,171,140		
工作物減価償却累計額	△20,379,723		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,258,602		
物品	3,716,064		
物品減価償却累計額	△2,415,939		
無形固定資産	753,993		
ソフトウェア	744,428		
その他	9,565		
投資その他の資産	40,205,175		
投資及び出資金	709,312		
有価証券	671,531		
出資金	37,781		
その他	—		
長期延滞債権	1,998,765		
長期貸付金	—		
基金	37,728,053		
減債基金	3,457,830		
その他	34,270,223		
その他	79,890		
徴収不能引当金	△310,845		
流動資産	39,191,714		
現金預金	14,759,057		
未収金	2,760,417		
短期貸付金	42		
基金	20,099,132		
財政調整基金	20,002,291		
減債基金	96,841		
棚卸資産	479,374		
その他	1,452,994		
徴収不能引当金	△359,302		
繰延資産	—	純資産合計	400,754,834
資産合計	467,318,540	負債及び純資産合計	467,318,540

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,483	91.6%	1 固定負債	191	11.8%
有形固定資産	1,341	82.8%	地方債等	77	4.7%
事業用資産	895	55.3%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	441	27.3%	退職手当引当金	45	2.8%
物品	5	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	3	0.2%	その他	69	4.2%
投資その他の資産	139	8.6%	2 流動負債	39	2.4%
2 流動資産	136	8.4%	1年内償還予定地方債等	7	0.4%
現金預金	51	3.2%	未払金	6	0.4%
未収金	10	0.6%	前受金等	2	0.1%
基金	70	4.3%	賞与等引当金	5	0.3%
その他の流動資産	5	0.3%	預り金	18	1.1%
			その他	3	0.2%
			負債合計	231	14.2%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,388	85.8%
資産合計	1,619	100%	負債純資産合計	1,619	100%

② 概要

これまでに4,673億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は4,008億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である666億円については、将来の世代が負担していくことになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が162万円、負債が23万円、純資産が139万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、55.3%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は27.3%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	204,196,469
業務費用	81,100,598
人件費	27,949,714
職員給与費	21,499,062
賞与等引当金繰入額	1,329,617
退職手当引当金繰入額	1,166,009
その他	3,955,027
物件費等	49,114,069
物件費	41,577,067
維持補修費	1,096,112
減価償却費	6,433,515
その他	7,375
その他の業務費用	4,036,815
支払利息	87,711
徴収不能引当金繰入額	374,510
その他	3,574,595
移転費用	123,095,871
補助金等	50,319,038
社会保障給付	72,541,569
その他	235,264
経常収益 (B)	22,044,319
使用料及び手数料	3,708,342
その他	18,335,978
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	182,152,150
臨時損失 (D)	312,524
災害復旧事業費	—
資産除売却損	204,439
損失補償等引当金繰入額	—
その他	108,085
臨時利益 (E)	29,303
資産売却益	18,100
その他	11,203
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	182,435,371

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	707	100.0%
業務費用	281	39.7%
人件費	97	13.7%
物件費等	170	24.1%
その他の業務費用	14	2.0%
移転費用	426	60.3%
補助金等	174	24.6%
社会保障給付	251	35.5%
その他	1	0.1%
2 経常収益(B)	76	100.0%
使用料及び手数料	13	16.8%
その他	64	83.2%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	631	
3 臨時損失(D)	1	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	632	

② 概要

経常費用は2,042億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は220億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,822億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が71万円、経常収益が8万円、純経常行政コストは63万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が13.7%、業務委託料や賃借料などの物件費等が24.1%、また、移転費用では各種補助金や負担金などの補助金等が24.6%、生活保護費などの社会保障給付が35.5%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高(A)	378,723,076	425,866,075	△47,099,217	△43,782
純行政コスト(△)(B)	△182,435,371		△182,435,371	—
財源(C)=(D)+(E)	197,323,455		197,323,455	—
税収等(D)	114,259,445		114,259,445	—
国県等補助金(E)	83,064,010		83,064,010	—
本年度差額(F)=(B)+(C)	14,888,084		14,888,084	—
固定資産等の変動(内部変動)(G)		15,241,654	△15,241,654	
有形固定資産等の増加		16,921,151	△16,921,151	
有形固定資産等の減少		△8,661,726	8,661,726	
貸付金・基金等の増加		15,727,827	△15,727,827	
貸付金・基金等の減少		△8,745,598	8,745,598	
資産評価差額(H)	—	—		
無償所管換等(I)	7,395,590	7,395,590		
他団体出資等分の増加(J)	—			—
他団体出資等分の減少(K)	△757			△757
比例連結割合変更に伴う差額(L)	53,072			53,072
その他(M)	△304,231	△277,318	△26,913	
本年度純資産変動額 (N) =(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	22,031,758	22,359,926	△380,482	52,315
本年度末純資産残高(O)=(A)+(N)	400,754,834	448,226,001	△47,479,700	8,533

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,312
純行政コスト (B)	△ 632
財源 (C)=(D)+(E)	683
収税等 (D)	396
国県等補助金 (E)	288
本年度差額 (F)=(B)+(C)	52
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	26
比例連結割合変更に伴う差額 (I)	0
その他 (J)	△ 1
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	76
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(K)	1,388

② 概要

純資産は前年度より220億円増加し、本年度末残高は4,008億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より8万円増加し139万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	197,864,813
業務費用支出	74,727,191
人件費支出	28,769,472
物件費等支出	42,632,514
支払利息支出	87,711
その他の支出	3,237,495
移転費用支出	123,137,622
補助金等支出	50,323,507
社会保障給付支出	72,541,660
その他の支出	272,456
業務収入	215,827,485
税収等収入	113,898,154
国県等補助金収入	80,538,694
使用料及び手数料収入	3,711,253
その他の収入	17,679,384
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	79
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	17,962,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,837,450
公共施設等整備費支出	12,796,822
基金積立金支出	14,631,120
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	846
その他の支出	2,408,662
投資活動収入	12,758,491
国県等補助金収入	2,540,099
基金取崩収入	7,956,295
貸付金元金回収収入	608
資産売却収入	46,500
その他の収入	2,214,988
投資活動収支 (B)	△17,078,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,894,318
地方債等償還支出	2,532,869
その他の支出	361,449
財務活動収入	1,295,503
地方債等発行収入	1,274,059
その他の収入	21,444
財務活動収支 (C)	△1,598,815
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△715,182
前年度末資金残高 (E)	10,738,874
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△11,216
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	10,012,477
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,577,128
本年度歳計外現金増減額 (I)	169,452
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	4,746,580
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	14,759,057

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	62
業務支出	685
業務費用支出	259
移転費用支出	427
業務収入	748
税収等収入	395
国県等補助金収入	279
使用料及び手数料収入	13
その他の収入	61
臨時収支	△0
2 投資活動収支 (B)	△59
投資活動支出	103
公共施設等整備費支出	44
基金積立金支出	51
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	8
投資活動収入	44
国県等補助金収入	9
基金取崩収入	28
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	8
3 財務活動収支 (C)	△6
財務活動支出	10
地方債等償還支出	9
その他の支出	1
財務活動収入	4
地方債等発行収入	4
その他の収入	0
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△2
前年度末資金残高 (E)	37
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	35
前年度末歳計外現金残高 (H)	16
本年度歳計外現金増減額 (I)	1
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	16
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	51

② 概要

業務活動収支は180億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は171億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は16億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりには換算すると、業務活動収支は6万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は7億円（区民一人当たり0.2万円）のマイナスで、本年度末資金残高は100億円（区民一人当たり4万円）です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年 8 月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものとして調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

（i）一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和 4 年度
特別区人事・厚生事務組合	23 区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.21%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23 分の 1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.04%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.90%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託 する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研 究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサ ービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会 福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、 就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、 保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、 賃貸	50%

(※1)(※2): 出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している
団体として全部連結の対象としています。